

いわて景気ウォッチャー調査

平成29年7月調査



当研究所では今年4月に続き「いわて景気ウォッチャー調査」を実施した。

本県の平成29年度当初予算が震災以降に編成された予算として初めて1兆円を下回るなど、復旧復興事業に一定の進捗がみられるなか県内の景気ウォッチャーはいかなる景況判断をしているのか、前回調査と比較し分析した。

景気の現状および先行きの判断指数（D-1）の推移をグラフ化し、全国調査と比較すると図表1のようになる。

なお、本調査が別掲の「岩手県内企業景況調査」と異なるところは、県内経済の第一線で働く方々の「実感」を聴取している点である。

〈調査結果の要約〉

現状判断は5期連続で50を下回る。

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、49.5と前回（49.8）に比べ0.3ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を5期連続で下回った。企業関連の景況感が上向き一方、個人消費が依然として鈍いほか、人手不足が深刻化するなか臨時職員などと比べて正社員の求人が限定的とする回答があるなど、県内の景気ウォッチャーは景気の現状についてやや停滞した状態が続いていると感じている。分野別にみると家計関連指数は47.1（前回比0.7ポイント低下）、企業関連指数は56.3（同3.2ポイント上昇）、雇用関連指数は50.0（同6.3ポイント低下）となった。

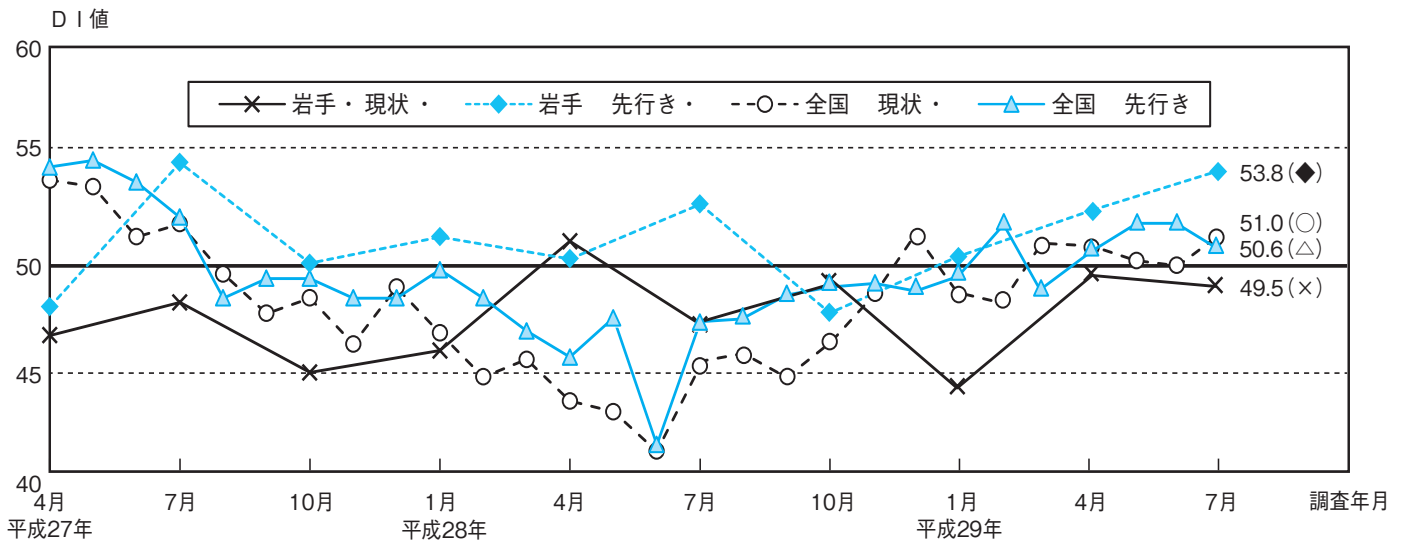
地域別では、県南が50を上回り、沿岸が50となった。県央、県北では50を下回った。

先行き判断は3期連続で50を上回る。

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、53.8と前回（52.0）に比べ1.8ポイント上昇し、3期連続で50を上回った。家計関連では前年の国体開催による反動減や復興需要の減少などから判断を据え置く回答が多い一方、紅葉シーズンの観光客増加に期待を寄せる回答があったほか、企業関連と雇用関連では今後も上向きとの見方が強く、判断指数を押し上げた。

分野別にみると家計関連指数は前回と同値で51.5、企業関連指数は58.3（同3.1ポイント上昇）、雇用関連指数は59.4（同12.5ポイント上昇）となった。地域別では沿岸が50となり、県央、県南、県北では50を上回った。

図表1 景気の状態・先行き判断指数(DI)の推移



調査要領

1. 調査内容

- (1) 景気の状態に対する判断
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成29年7月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取(図表2、3)。

4. 回収状況

有効回答数 100件
回収率 90.9%

5. 指数(DI値)の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表4のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表3 調査対象者の分野・業種

分野(調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連(76名)	
小売関連(30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、一般小売店、自動車販売など
飲食関連(16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、外食チェーンなど
サービス関連(22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連(8名)	建設設計事務所、不動産販売、住宅販売など
企業関連(24名)	製造業、広告代理店、運輸業、農林水産業など
雇用関連(10名)	人材派遣、学校就業関係者、求人広告など

図表2 調査対象地域の区分

地域(調査対象者数)	市町村
県央地域(39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域(42名)	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸地域(19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域(10名)	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

図表4 指数(DI値)点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00

1 県全体の状況

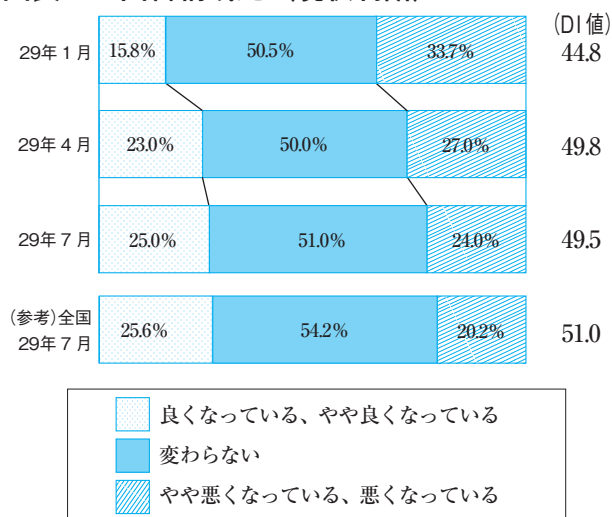
(1) 現状判断

県内の景気の現状判断指数は49・5と前回(49・8)に比べ0・3ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を5期(15カ月)連続で下回った。企業関連の景況感が上向く一方、個人消費が依然として鈍いほか、人手不足が深刻化するなか臨時職員などと比べて正社員の求人が限定的とする回答があるなど、県内の景気ウォッチャーは景気の現状についてやや停滞した状態が続いていると感じている(図表5)。

図表5 景気の現状判断指数(DI)の内訳

分野	29年1月	29年4月	29年7月	増減
合計	44.8	49.8	49.5	△ 0.3
家計関連	42.0	47.8	47.1	△ 0.7
小売関連	46.6	50.0	48.1	△ 1.9
飲食関連	35.7	41.7	41.7	0.0
サービス関連	36.1	48.9	46.4	△ 2.5
住宅関連	50.0	46.4	53.1	6.7
企業関連	51.0	53.1	56.3	3.2
雇用関連	50.0	56.3	50.0	△ 6.3

図表6 回答構成比(現状判断)



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が25・0%(前回23・0%)、「変わらない」が51・0%(同50・0%)と増加したものの、「良くなっている」の割合が前回と比べ減少したことから現状判断指数は僅かながら低下した。「やや悪くなっている」「悪くなっている」は24・0%(同27・0%)と減少した(図表6)。

分野別にみると、家計関連指数は47・1と前回(47・8)から0・7ポイント低下した。内訳は住宅関連が前回を上回ったものの、小売サービス関連は前回を下回り、また、飲食関連は前回と同値の41・7と最も低かった。「メニューの値下げを行い客数は増加したものの、客単価が減少し売上は落ち込んだ(県南・飲食

業)」「食料品は比較的堅調だが、衣料品は不調が続いている(県央・大型小売店)」と消費者の節約志向が依然として続いていると指摘する回答もあった。

企業関連指数は56・3と前回(53・1)に比べ3・2ポイント上昇した。「建設機械や自動車のエンジン部品、半導体製造装置部品など全体的に受注が増加している(県南・機械部品製造業)」など製造業を中心に業績が上向いているとの回答がみられた。

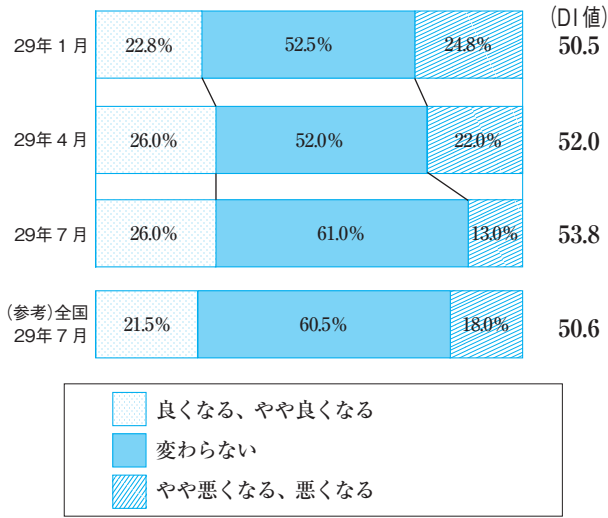
雇用関連指数は50・0と前回(56・3)に比べ6・3ポイント低下した。企業の採用意欲は引き続き旺盛だが「正社員の募集はほとんどみられない(県央・新聞求人広告)」と正社員の求人が限定的であるとの回答があった。

(2) 先行き見通し

県内の景気の先行き判断指数は、53・8と前回(52・0)に比べ1・8ポイント上昇し、3期連続で50を上回った。回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が26・0%(前回26・0%)と横ばいだったが、「変わらない」は61・0%(同52・0%)と増加し、「やや悪くなる」「悪くなる」が13・0%(同22・0%)と減少した(図表7、8)。

家計関連では、前年の国体開催による反動減や復興需要の減少などから判断を据え置く回答が多い一方、紅葉シーズンの観光客増加に期待を寄せる回答があったほか、企業関連と雇用関

図表8 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表7 景気の先行き判断指数(DI)の内訳

分野	29年1月	29年4月	29年7月	増減
合計	50.5	52.0	53.8	1.8
家計関連	50.4	51.5	51.5	0.0
小売関連	55.2	53.7	49.1	△ 4.6
飲食関連	50.0	47.9	60.4	12.5
サービス関連	38.9	51.1	50.0	△ 1.1
住宅関連	59.4	50.0	50.0	0.0
企業関連	52.1	55.2	58.3	3.1
雇用関連	46.9	46.9	59.4	12.5

2 地域別の状況

地域別では、現状は県南地域のみ50を上回り、一方、先行きは沿岸地域を除く3地域で50を超えた(図表9)。

個々の地域でみると、県央地域は現状が50を下回ったが、先行きは50を上回り、「今年は曜日配列が悪く休日が少ないものの、紅葉シーズンの客足増加に期待している(観光事業)」との声があった。

県南地域は現状が53・5、先行きが56・9とそれぞれ最も高かった。「秋頃には企業の増員による貸家需要もあるのではないか(不動産取引業)」と地域企業の雇用増加が好影響を及ぼすことを期待する回答があった。

沿岸地域は現状、先行きともに50となった。「観光客や帰省客が増加しているが、復興関連の需要は相変わらず落ち込んでいる(ガソリンスタンド)」など復興需要の縮小が景気の回復

連では、「取引先の生産計画によると受注は増加する見込み(県南・電子部品製造業)」「学生の売り手市場は当面変化しないものと思われる(県南・学校就業担当)」など今後も上向くとの見方が強く、判断指数を押し上げた。

分野別では、家計関連指数が51・5(同51・5)で横ばいとなったが、企業関連指数は58・3(同55・2)、雇用関連指数は59・4(同46・9)とそれぞれ前回を上回った。

図表9 地域別の景気判断指数(DI)

地域	景気の現状判断指数(DI)				景気の先行き判断指数(DI)			
	29年1月	29年4月	29年7月	増減	29年1月	29年4月	29年7月	増減
合計	44.8	49.8	49.5	△ 0.3	50.5	52.0	53.8	1.8
県央地域	43.9	47.2	46.5	△ 0.7	48.0	50.0	52.8	2.8
県南地域	46.5	48.0	53.5	5.5	56.3	53.4	56.9	3.5
沿岸地域	41.7	57.4	50.0	△ 7.4	47.2	55.9	50.0	△ 5.9
県北地域	47.5	52.5	45.0	△ 7.5	45.0	47.5	52.5	5.0

を相殺しているとの回答が多数見られた。

県北地域は現状が45・0と最も低かったが、先行きは50を上回った。「県北と県南で景気の差を実感する(食品製造販売業)」と地域間における景気格差を指摘する声も寄せられた。

(研究員 青木 俊二)

【景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現	家計 関連	やや良	フランチャイズのブランド統合により看板や商品が切り替わったことで、新ブランドの顧客を取り込み売上は増加している。(県南：コンビニエンスストア)	
		やや良	観光客や帰省客が増加しているが、復興関連の需要は相変わらず落ち込んでいる。(沿岸：ガソリンスタンド)	
		やや良	住宅関連の工事が好調な様子で、春先に続き建設会社からの受注が堅調に伸びている。(県央：燃料小売業)	
		不変	週末の天候に恵まれ例年並みの入場客を確保できた。一方、女性客の料金引き下げなどの取り組みはあまり効果がみられなかった。(県南：ゴルフ場)	
		不変	気温の上昇とともに来店客の増加を期待するも、復興需要の減少と人口減といったマイナス要因があり、相対的に変化は無い。(沿岸：スーパーマーケット)	
		やや悪	食料品は比較的堅調だが、衣料品は不調が続いている。売上は顕著な落込みはないものの、徐々に減少している。(県央：大型小売店)	
		やや悪	メニューの値下げを行い客足は増加したものの注文数の増加には繋がらず、客単価の減少から売上が落ち込んだ。(県南：飲食業)	
		悪	地元の小売業は厳しい状況が続いている。同じ県内でも県北地域と県南地域では景気の差があると実感する。(県北：食品製造販売業)	
	状	企業 関連	良	建設機械や自動車のエンジン部品、半導体製造装置部品など各製品で全体的に受注が増加している。(県南：機械部品製造業)
			不変	公共工事の案件は増えているが、現在は準備段階で現場の稼働はまだ先の予定となっている。(県南：建設業)
不変			景気が良いと判断するほどではないものの、スーパーなどからの受注は増加している。(県央：食品梱包製造業)	
雇用 関連		やや良	前年に募集を行わなかった企業が採用活動を行うなど、求人数が増加し、一部では待遇の改善も見られる。また、学生が卒業する3月まで待てない企業では一般枠として募集している先も見受けられる。(沿岸：学校就業担当)	
		不変	企業の採用意欲は依然として高く、学生の内定状況も良好である。前年並みの求人数となっており大きな変動はない。(県南：学校就業担当)	
	悪	求人広告の掲載量は減少している。求人数は臨時職員や期間工の募集状況で増減しており、正社員の募集はほとんど見られない。(県央：新聞求人広告)		

	分野	判断	判断の理由	
先 行	家計 関連	やや良	今年は曜日配列が悪く休日が少ないものの、紅葉シーズンの観光客増加に期待している。(県央：観光事業)	
		やや良	住宅用地の問い合わせが多くなっており、契約にも繋がっている。秋頃には企業の増員による貸家需要もあるのではないか。(県南：不動産取引業)	
		やや良	夏から秋にかけて子供向けのイベントを用意しており、家族連れ増加を見込んでいる。(県南：観光施設)	
		やや良	当社商品が国際的に著名な賞を受賞したことで受注が増加しており、今後の売上増加が期待できる。(県北：清酒製造業)	
		不変	前年の台風10号による被災から1年が経過し、徐々に販売、整備ともに需要は落ち着いていくものと思われる。(沿岸：自動車販売整備業)	
		不変	イベントの開催により例年並みの客足を見込んでいるが、消費者の購買意欲は低迷しており、プレミアム商品券など消費刺激策の導入に期待している。(県央：商店街組合)	
		やや悪	前年の国体開催による反動減は避けられない。近隣他県で開催されるイベントからの流入に期待したい。(県南：飲食業)	
	悪	復興関連の工事がピークアウトし、現場作業員などの宿泊客が減少している。受け入れる建設業者の業況により宿泊施設の今後が左右される状況にあり、安定した顧客の獲得に向けた取り組みが必要である。(沿岸：旅館業)		
	き	企業 関連	良	受注は増加傾向にあり、取引先の生産計画から判断するとさらに業績は上向く見込みである。(県南：電子部品製造業)
			やや良	今年は雨天が少なく、工事の進捗状況は順調である。現在の手持工事と今後の発注見込みから好調に推移するものとみられる。(県北：建設業)
不変			新規顧客が増加する一方、既存顧客の中には廃業する先も増えており、この状況は当面変化がないと思われる。(県央：税理士)	
雇用 関連		やや良	学生の売り手市場は当面変化しないと思われる。管内企業からの情報によると人手不足は依然として解消されていない様子である。(県南：学校就業担当)	
		やや良	秋には市長選や市議選を控えており、求人の増加に加え様々な面で需要が高まるのではないか。(県南：新聞求人広告)	
		不変	求人数は全体的に増加傾向だが、給与などの待遇の改善は見られない。請負や派遣で人手を確保する傾向が強まるとと思われる。(県央：学校就業担当)	